平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　株式会社 王将フードサービス　　上場取引所　大
コード番号　9936　URL　http://www.ohsho.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 大東　隆行
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　経営企画部長　(氏名) 鈴木　和久　TEL 075-592-1411

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　有　※
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・アナリスト向け※)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,360	1.6	9,689	△9.8	9,929	△9.1	5,311	7.8
22年3月期	67,287	22.4	10,741	76.4	10,926	76.5	4,927	53.2

(注)包括利益　23年3月期　5,312百万円　(△0.8%)　22年3月期　5,355百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	263.64	263.15	18.2	18.5	14.2
22年3月期	242.45	241.37	18.9	21.0	16.0

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,618	31,415	58.5	1,555.82
22年3月期	53,914	27,053	50.1	1,342.06

(参考) 自己資本　23年3月期　31,374百万円　22年3月期　27,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	6,708	△4,465	△3,925	7,223
22年3月期	11,828	△4,496	△4,493	8,909

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,004	20.6	4.0
23年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00	1,209	22.8	4.1
24年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		23.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,605	3.7	4,876	△5.3	4,979	△5.2	2,758	0.1	136.77
通期	71,147	4.1	9,218	△4.9	9,407	△5.3	5,226	△1.6	259.18

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	23,286,230 株	22年3月期	23,286,230 株
② 期末自己株式数	23年3月期	3,120,218 株	22年3月期	3,160,564 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	20,145,839 株	22年3月期	20,325,539 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	68,290	1.7	9,701	△9.9	9,940	△9.3	5,322	8.0
22年3月期	67,155	22.4	10,768	76.1	10,955	76.2	4,927	53.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	264.18	263.69
22年3月期	242.43	241.36

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	53,627	31,426	58.5	1,556.36
22年3月期	53,907	27,050	50.1	1,341.89

(参考) 自己資本 23年3月期 31,385百万円 22年3月期 27,006百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,568	3.7	4,983	△5.2	2,762	0.1	136.97
通期	71,061	4.1	9,410	△5.3	5,230	△1.7	259.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……4
２．経営方針 ……6
（１）会社の経営の基本方針 ……6
（２）目標とする経営指標 ……6
（３）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題 ……6
３．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）継続企業の前提に関する注記 ……16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 ……18
（連結包括利益計算書関係） ……18
（セグメント情報等） ……18
（１株当たり情報） ……19
（重要な後発事象） ……19

※　当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。
・平成23年５月16日（月）・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（大阪）
・平成23年５月17日（火）・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会（東京）

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

＜ 連 結 経 営 成 績 サ マ リ ー ＞			
		(参考)	
売上高	68,360 百万円	(前年同期比	1.6 %増加)
営業利益	9,689 百万円	(前年同期比	9.8 %減少)
経常利益	9,929 百万円	(前年同期比	9.1 %減少)
当期純利益	5,311 百万円	(前年同期比	7.8 %増加)

・ 全店客数前年同期比２．８％増(既存店３．７％減)…直営店実績

・ 既存店売上高対前年同期比４．５％減収…直営店実績

当連結会計年度におけるわが国経済は、朝鮮半島や北アフリカ、ヨーロッパ等におけるカントリーリスクが顕在化する中、企業収益は前年対比で増加し、リーマンショックからの回復傾向がはっきり見え、日本経済の安定性が見直されつつありました。しかし３月の東日本大震災が日本経済全体に深刻な影響を与え、操業のままならない企業もある等、未曾有の事態を迎えております。

外食業界におきましては、近年の節約志向に疲れが見え始めた事等から、売上高は前年対比で増加する企業が多数見られましたが、大震災による店舗の破損や電力及び食材の不足等により営業を制限される企業も多く、今後の復旧が急がれる状況であります。

このような状況の中当社グループは、2010年度スローガンである「新たなる進化」を遂げるべく、サービスエリアへの展開等、例年より積極的に新規出店を進めました。また、餃子の原材料の見直しと並行して主要メニューのフェア、接客研修をはじめ様々な研修等も積極的に進めて参りました。このような新たな試みと継続的な施策の結果、６期連続増収増益を達成する事が出来ました。

また、東日本大震災の発生後は、仙台市内の店舗や避難所での炊き出しや、全国の店舗で義援金募金箱の設置を行う等、支援活動にも取り組んで参りました。このような時こそ、総力をあげて「より安全でより美味しい食事を提供する」という本来の使命を果たす事こそが最も貢献できる事ではないかと考え、一店一店全力で努めて参ります。

当連結会計年度の店舗展開の状況につきましては、関東、関西地区を中心に直営30店、フランチャイズ（以下ＦＣという）12店の新規出店、ＦＣ１店の直営店への移行、直営５店、ＦＣ３店の閉鎖を行っております。これにより期末店舗数は、直営390店（うちＬＳ〔委託ライセンスシステム〕４店）、ＦＣ199店（うち委託ＦＣ５店）となりました。また、新規出店と並行して、変化する立地環境や顧客ニーズに対応するため、既存店の大幅な改装を行う等、一店一店地域になくてはならない店作りを進めて参りました。

以上の結果、連結売上高は、前年同期に比べて10億72百万円（1.6％）の増収で683億60百万円となりました。

営業利益は、人件費や減価償却費等の増加により、前年同期に比べて10億52百万円（9.8％）減少し、96億89百万円となりました。

経常利益は、金融収支の改善等ありましたが、上記理由等により前年同期に比べて９億97百万円（9.1％）減少し、99億29百万円となりました。

当期純利益は、上記理由等の他、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上もありましたが、前年は減損損失の計上等があった事もあり、前年同期に比べて３億83百万円（7.8％）増加し、53億11百万円となりました。

（次期の見通し）

今後の経済見通しにつきましては、東日本大震災の発生に伴う被害や原子力発電所の復旧の目途が立っていない事から、生産力の回復の見通しも立たず、また内需の高まりとも併せて国際収支の赤字も懸念され、先の見えない厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような中、当社グループは、「目に見える進化」のスローガンのもと、更なる店格の向上を目指し、既存店における料理や接客の質等のレベルアップをはかる一方、通期で直営33店、ＦＣ11店の新店開設による増収も見込んでおりますが、関東における計画停電の影響や原材料の高騰が懸念される事等を勘案し、売上高は711億47百万円（前期比4.1％増）、営業利益は92億18百万円（前期比4.9％減）、経常利益は94億７百万円（前期比5.3％減）、当期純利益は52億26百万円（前期比1.6％減）を計画しております。

これらの見通しをはじめ、当社グループの事業の状況等は様々な要因により影響を受け変動する可能性がありますが、計画の達成に向けて邁進していく所存であります。

（２）財政状態に関する分析

（資産の部）

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ２億96百万円（0.5%）減少し、536億18百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億84百万円（17.1%）減少し、86億65百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少等であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ14億88百万円（3.4%）増加し、449億52百万円となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加等であります。

（負債の部）

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ46億58百万円（17.3%）減少し、222億２百万円となりました。主な増減要因は次のとおりであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ22億16百万円（13.2%）減少し、145億95百万円となりました。主な要因は、未払法人税等の減少等であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ24億42百万円（24.3%）減少し、76億６百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少等であります。なお、借入金と社債の残高は124億25百万円となりました。

（純資産の部）

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ43億61百万円（16.1%）増加し、314億15百万円となりました。主な要因は、当期純利益が53億11百万円となった事や、配当金の支払い10億６百万円による減少等であります。以上の結果、自己資本比率は58.5%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末の現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億85百万円減少し、72億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前年同期より51億20百万円（43.3%）減少し、67億８百万円となりました。減少の主要因は法人税等の支払額の増加です。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益93億２百万円に減価償却費29億98百万円等を加えた額から法人税等の支払額60億61百万円等を減じた額であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前年同期より30百万円（0.7%）減少し、44億65百万円となりました。減少の主要因は貸付けによる支出の減少です。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出42億89百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は前年同期より５億68百万円（12.6%）減少し、39億25百万円となりました。減少の主要因は自己株式の取得による支出の減少です。

主な内訳は、借入金等の純減少額29億75百万円や配当金の支払額10億６百万円等による支出であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期	平成20年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
自己資本比率（%）	45.6	49.0	50.1	50.1	58.5
時価ベースの自己資本比率（%）	78.6	64.9	64.8	90.9	74.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.3	3.0	2.6	1.3	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.3	22.0	33.4	110.3	91.1

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「経営理念」の実現に向け「餃子の王将」事業に特化し、進化させながら、直営店と社員独立制度を主体としたＦＣ店のみでなく、地元に精通した地方の外部加盟者によるＦＣ店の参画を図りながら、全国各地への出店を通じて、一店一店が「無くてはならない飲食店」として地元に根付き、地域社会の発展に貢献するチェーン網を目指し、企業価値の向上を図って参ります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、原価率の適正な水準やコスト管理に注力しており、収益の基本指標である売上高経常利益率を最重要な経営指標として採用しております。当面の目標としては、10％を経営の目標としており９期連続で目標数値を上回っております。今後も引き続き目標を達成できるよう注力していく方針であります。

（３）中長期的な会社の経営戦略・対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、生活防衛意識の高まりによる外食機会の減少、少子高齢化に伴う市場規模縮小やオーバーストアによる競争激化、労働人口の減少、また消費者ニーズの多様化や食の安全に対する消費者意識の高まり等により、厳しい経営環境が続くものと思われます。

こうした状況を踏まえて、当社の独自性を保ちながら顧客ニーズの変化に柔軟に対応し、現状に甘んずる事なく、従業員ひとりひとりがレベルアップする事こそが安定的に収益を生み出すための基盤構築であると考えるとともに、地域社会への貢献が責務であると考え、下記の事項を対処すべき課題として認識しております。

①　空白地域の出店強化

地元に根付いた中華食堂として、全国各地へ出店を続ける事を通じて、地域社会への貢献に努めて参ります。特に今後、関東・東海地域等の東日本への出店に力を入れていく方針であります。

②　商品戦略

より安全安心な商品の提供に努めつつ、各地域に合わせたオリジナルメニューやセットメニューの考案等を店長に委譲する事により各地域の顧客ニーズを取り込む一方、毎月主力メニューキャンペーンや重点テーマ料理を定め、商品のバラエティ及び質を向上して参ります。

③　教育研修制度の充実

各種の教育研修を継続的に実施する事により、自奮自発の精神と調理スキルや接客スキルを向上させ、当社の経営理念である「より美味しく、より安く、そしてスピーディーに」をよりブラッシュアップさせるとともに、社会貢献出来る人材の育成に努めて参ります。

④　人材の確保

自立心のある独立志向者や、幹部を目指す気鋭の若者を多数採用し、一人一人の個性を尊重し、各人の持てる可能性が最大限発揮されるよう積極的に支援するとともに、店舗展開に備えるための要員の確保と欠員の補充に備えるべく安定的な人員の採用・確保を進めて参ります。

⑤　安心・安全で良質な食材の仕入・生産

セントラルキッチンにおいては、一次加工は食材の持つうま味を生かす事に拘る一方、食材のロジスティックスにおいては全店舗へ食材を毎日配送する事により、常に新鮮な食材を供給できるシステムにも拘っており、さらに５Ｓ（整理・整頓・清掃・清潔・躾）を徹底する事によって、全てのセントラルキッチンにおいてＩＳＯ認証の取得を目指しております。

店舗においては、新鮮な食材を使用した手作りの料理を提供する事に拘る一方、調理過程をお見せするオープンキッチンシステムにも拘り、お客様に作られる料理への期待感・安心感をもっていただける演出にも努めております。

⑥　環境問題対策

食品リサイクル法や省エネルギー法、地球温暖化防止法等への法対応に積極的に取り組み、社会的責任を果たす事で企業の価値を更に高めて参ります。

⑦　財務体質の強化

有利子負債の削減や自己資本比率の向上、突発的な資金需要に対応する当座貸越枠の設定等により、総資産の圧縮に向けてより会社の経営基盤を磐石なものとしていく方針であります。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,968	7,280
売掛金	126	86
有価証券	―	10
商品及び製品	81	83
原材料	177	227
繰延税金資産	597	471
短期貸付金	78	77
その他	437	435
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	10,450	8,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,622	38,632
減価償却累計額	△23,497	△24,652
建物及び構築物（純額）	13,125	13,979
機械装置及び運搬具	2,389	2,520
減価償却累計額	△1,547	△1,758
機械装置及び運搬具（純額）	841	761
工具、器具及び備品	3,211	3,366
減価償却累計額	△2,518	△2,679
工具、器具及び備品（純額）	692	686
土地	20,700	21,090
建設仮勘定	342	206
有形固定資産合計	35,702	36,725
無形固定資産	77	58
投資その他の資産		
投資有価証券	1,300	1,309
長期貸付金	340	270
繰延税金資産	1,787	2,148
差入保証金	4,033	4,174
その他	378	411
貸倒引当金	△156	△145
投資その他の資産合計	7,684	8,168
固定資産合計	43,464	44,952
資産合計	53,914	53,618

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,557	1,632
1年内償還予定の社債	742	240
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	6,687	7,214
未払法人税等	3,700	1,818
賞与引当金	598	600
その他	3,424	2,990
流動負債合計	16,811	14,595
固定負債		
社債	240	－
長期借入金	7,630	4,871
再評価に係る繰延税金負債	741	740
退職給付引当金	465	518
長期預り保証金	540	552
資産除去債務	－	504
その他	429	419
固定負債合計	10,048	7,606
負債合計	26,860	22,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,166	8,166
資本剰余金	9,041	9,035
利益剰余金	18,950	23,210
自己株式	△5,114	△5,049
株主資本合計	31,044	35,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	29
土地再評価差額金	△4,062	△4,018
為替換算調整勘定	3	0
その他の包括利益累計額合計	△4,034	△3,988
新株予約権	44	41
純資産合計	27,053	31,415
負債純資産合計	53,914	53,618

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高	67,287	68,360
売上原価	19,227	19,978
売上総利益	48,060	48,382
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,078	1,195
広告宣伝費	688	761
販売促進費	3,601	3,553
貸倒引当金繰入額	58	2
役員報酬	315	326
給料手当及び賞与	7,930	8,194
雑給	9,534	9,623
賞与引当金繰入額	586	586
役員退職慰労引当金繰入額	6	－
退職給付費用	195	195
福利厚生費	2,505	2,762
租税公課	299	311
減価償却費	2,337	2,626
賃借料	3,050	3,137
水道光熱費	2,936	3,221
修繕費	597	556
その他	1,591	1,635
販売費及び一般管理費合計	37,318	38,693
営業利益	10,741	9,689
営業外収益		
受取利息	13	12
受取地代家賃	69	69
ＦＣ加盟料	91	100
補助金収入	68	－
雑収入	136	203
営業外収益合計	379	386
営業外費用		
支払利息	105	73
賃貸費用	44	35
雑損失	44	37
営業外費用合計	194	146
経常利益	10,926	9,929
特別利益		
固定資産売却益	－	10
収用補償金	4	－
特別利益合計	4	10

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別損失		
固定資産除却損	396	302
固定資産売却損	4	23
減損損失	1,141	－
投資有価証券評価損	651	3
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	308
特別損失合計	2,194	637
税金等調整前当期純利益	8,736	9,302
法人税、住民税及び事業税	4,973	4,230
法人税等調整額	△1,164	△239
法人税等合計	3,808	3,991
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,311
当期純利益	4,927	5,311

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	5,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	4
為替換算調整勘定	－	△3
その他の包括利益合計	－	※2 1
包括利益	－	※1 5,312
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	5,312
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,166	8,166
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	8,166	8,166
資本剰余金		
前期末残高	9,026	9,041
当期変動額		
自己株式の処分	14	△6
当期変動額合計	14	△6
当期末残高	9,041	9,035
利益剰余金		
前期末残高	14,535	18,950
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△1,006
当期純利益	4,927	5,311
土地再評価差額金の取崩	491	△44
当期変動額合計	4,415	4,259
当期末残高	18,950	23,210
自己株式		
前期末残高	△2,552	△5,114
当期変動額		
自己株式の取得	△2,859	△0
自己株式の処分	297	65
当期変動額合計	△2,561	65
当期末残高	△5,114	△5,049
株主資本合計		
前期末残高	29,175	31,044
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△1,006
当期純利益	4,927	5,311
自己株式の取得	△2,859	△0
自己株式の処分	312	59
土地再評価差額金の取崩	491	△44
当期変動額合計	1,868	4,318
当期末残高	31,044	35,363

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△402	24
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	426	4
当期変動額合計	426	4
当期末残高	24	29
土地再評価差額金		
前期末残高	△3,571	△4,062
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△491	44
当期変動額合計	△491	44
当期末残高	△4,062	△4,018
為替換算調整勘定		
前期末残高	3	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	3	0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△3,970	△4,034
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	△491	44
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	427	1
当期変動額合計	△64	46
当期末残高	△4,034	△3,988
新株予約権		
前期末残高	67	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△2
当期変動額合計	△23	△2
当期末残高	44	41
純資産合計		
前期末残高	25,273	27,053
当期変動額		
剰余金の配当	△1,003	△1,006
当期純利益	4,927	5,311
自己株式の取得	△2,859	△0
自己株式の処分	312	59
土地再評価差額金の取崩	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	403	△1
当期変動額合計	1,780	4,361
当期末残高	27,053	31,415

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,736	9,302
減価償却費	2,634	2,998
減損損失	1,141	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	308
貸倒引当金の増減額（△は減少）	58	△1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	119	52
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	6	－
受取利息及び受取配当金	△51	△49
支払利息	105	73
投資有価証券評価損益（△は益）	651	3
収用補償金	△4	－
有形固定資産売却損益（△は益）	4	12
固定資産除却損	396	302
たな卸資産の増減額（△は増加）	△38	△52
仕入債務の増減額（△は減少）	157	75
未払消費税等の増減額（△は減少）	239	△302
その他	648	72
小計	14,805	12,793
利息及び配当金の受取額	51	49
利息の支払額	△107	△73
法人税等の支払額	△2,921	△6,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,828	6,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	3	2
有形固定資産の取得による支出	△4,243	△4,289
有形固定資産の売却による収入	24	85
収用補償金の受取による収入	－	4
貸付けによる支出	△144	△69
貸付金の回収による収入	142	113
差入保証金の差入による支出	△208	△288
その他	△70	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,496	△4,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100	－
長期借入れによる収入	6,778	5,592
長期借入金の返済による支出	△6,593	△7,824
社債の償還による支出	△1,005	△742
自己株式の取得による支出	△2,859	△0
自己株式の処分による収入	289	56
配当金の支払額	△1,003	△1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,493	△3,925
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,836	△1,685
現金及び現金同等物の期首残高	6,072	8,909
現金及び現金同等物の期末残高	8,909	7,223

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）の適用） 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号　平成20年７月31日）を適用しております。 本会計基準の適用に伴う退職給付債務及び損益に与える影響はありません。	（「資産除去債務に関する会計基準」等の適用） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ30百万円減少し、税金等調整前当期純利益は、339百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「補助金収入」（前連結会計年度０百万円）は、営業外収益の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。	（連結損益計算書） １．当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 ２．前連結会計年度において区分掲記しておりました「補助金収入」（当連結会計年度１百万円）は、営業外収益の10/100以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。

追加情報

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（役員退職慰労引当金） 当社は、従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成21年６月26日の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結時までの在任期間に対応する退職慰労金を打ち切り支給することが承認されました。これにより、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金相当額429百万円を固定負債の「その他」に振替えております。	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。
（賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更） 前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費及び固定資産税等は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したこと、また、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸費用」として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が44百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。	―――――――――

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結包括利益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――	※１　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益 親会社株主に係る包括利益　5,355百万円 少数株主に係る包括利益　－百万円 計　5,355百万円
――――――――	※２　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益 その他有価証券評価差額金　426百万円 為替換算調整勘定　0百万円 計　427百万円

（セグメント情報等）

（事業の種類別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

事業の種類として「中華事業」及び「その他」に区分しておりますが、当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「中華事業」の割合がいずれも90％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（所在地別セグメント情報）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

本国以外の国又は、地域に所在する連結子会社の事業所の売上高の合計及び資産の合計がそれぞれ全セグメントの売上高及び資産の合計の10％未満のため、記載を省略しております。

（海外売上高）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当社グループは中華事業とその他事業（主として和食専門店）の２つを事業セグメントとして認識しておりますが、その他事業は報告セグメントとして区分する重要性が乏しいため、これらを結合し、「中華事業」を単一の報告セグメントとしております。したがって、セグメント情報の記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,342円06銭	１株当たり純資産額	1,555円82銭
１株当たり当期純利益金額	242円45銭	１株当たり当期純利益金額	263円64銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	241円37銭	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	263円15銭

（注）　算定上の基礎

１　１株当たり純資産額

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	27,053	31,415
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,009	31,374
差額の主な内訳(百万円) 新株予約権	44	41
普通株式の発行済株式数(千株)	23,286	23,286
普通株式の自己株式数(千株)	3,160	3,120
１株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(千株)	20,125	20,166

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純利益(百万円)	4,927	5,311
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,927	5,311
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,325	20,145
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株) 新株予約権	90	38
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	―	―

（重要な後発事象）

該当事項はありません。